

自由論題 5「東アジアの政治と社会」・報告 1

報告テーマ

韓国の「分断社会」とコンフリクト・マネジメント-新古里 5・6 号機の公論化委員会を事例として-  
“「Divided society」 and conflict management in ROK: case study of The Public Deliberation  
Committee on Shin-Gori Nuclear Reactors No. 5 & 6”

氏名(所属)

ベ ユン(慶應義塾大学)

要旨(800 字程度)

本研究の目的は、新古里 5・6 号機の公論化委員会(以下、公論委)を事例として、韓国の「分断社会」におけるコンフリクト・マネジメント(Conflict Management)について、その文脈とメカニズムを明らかにすることである。

文在寅大統領は 2017 年 10 月 22 日、新古里 5・6 号機の公論化委員会の建設再開勧告について「政府がすでに明らかにしたように脱原発をはじめとするエネルギー変換政策を支障なく推進する」と明らかにした。これに先立ち、金知衡、新古里 5・6 号機の公論化委員会の委員長は、2017 年 10 月 20 日新古里 5・6 号機の工事再開と脱原発政策も勧告した。

昨今、韓国では、あらゆる不平等による「分断社会」が注目を浴びている。その代表的な現象として、朴槿恵前大統領の知人である崔順実をめぐる特別な処遇が記憶に新しい。加えて、学歴、非正規雇用、少子高齢化などが、所得に影響を与え、社会の分断が顕著に表れていると思える。

大西(2014)は、先進国入りした韓国が、1997 年のアジア金融危機以降、新自由主義の下、福祉政策、すなわち、再分配政策の対応に直面したと指摘している。加えて、安倍(2017)は、かつてのダイナミズムを失って低成長と格差が拡大する韓国について論じている。確かに、こうした経済の低迷および社会の変容に伴う新たな政策課題の浮上は、格差による「分断社会」の要因のひとつだといえよう。

ところが、こうした視点は、現在の韓国が抱える課題とその説明に留まっていると思われる。例えば、先進国入りした韓国の課題や低成長など、程度の差はあるものの、2008 年以降、「ニュー・ノーマル」の状態である低成長・高失業の諸国と似たような現象だと思われる。

そこで、本研究は、韓国が新たな政策課題を抱える中、「分断社会」に生じ得る利害の衝突を如何に調整したか、コンフリクト・マネジメントの視点から論じる。

つまり、日本でいう「討論型世論調査」である公論委は、「分断社会」が助長される恐れがあったにも関わらず、なぜ、そして、どのように国民的な議論を導き、政策革新の方法となりつつあるのか、その文脈とメカニズムの究明を試みたい。